

令和7年度まちづくり懇談会内容

日時：令和7年12月8日（月） 18：00～

場所：有島謝恩会館

出席者：21人

- 1.開会
- 2.町長説明
- 3.懇談
- 4.閉会

【懇談・そのほか質疑など】

■ 宿泊税	
町民	宿泊税に関して非常に疑問がある。事業者として宿泊税の説明を受けており、定額制から定率制に変わる件は当初から反対意見を述べてきた。それに対する回答が全く的を得ておらず、理解できない。検討する際、なぜ経営者や所有者、宿泊業経営者に話を聞かず、経理担当や外部の管理人から話を聞くのか。経営者や所有者に意見を聞かないのか。対話はあったのか。経営者や所有者との対話をどう思っているのか。
町長	説明会や会議には、経営者や所有者と思われる方もいらっしゃった。所有者や経営者に特化した説明会を開催しているわけではない。
町民	所有者や経営者に対する対話はとても重要だと思わないか。ここにあるニセコ町のニセコブランドは誰が作り上げたと思っているのか。
町長	事業者とおっしゃりたいのか。
町民	事業者だ。少なくとも役場よりは、事業者が相当なお金を投資して作り上げたものだ。それを所有者・経営者の思いや考えも汲まずに定率制の議論に持っていくことが、全く理解できない。所有者や経営者に筋を通すのは当たり前だ。
副町長	説明会は、事業者へ告知して実施している。それとは別に、所有者や経営者向けに告知をして実施するべきだということか。事業者への告知で、所有者や経営者に来ていただけなかったということもあるし、来ていただいている方もいる。所有者や経営者だけを集めて実施するべきだったということか。
町民	宿泊税自体、宿からするといい迷惑だ。手間も増え、税金で単価も高くなる。他人の資本を使って徴収するのに、なぜ議論しないのか。全然筋が通っていない。管理人がいいと言っているからよい、というようにしか聞こえない。
副町長	宿泊税は、徴収の義務を負っていただく施設がお客さんと対面するところなので、一番大変な部分で手間をかける。宿泊税はそもそもお客さんからいただくものなので、徴収して役場に払ってもらうという間を通るから、その部分を無視することはできない。先ほど町長も話したが、定率制で話がスタートして

	<p>いた中で、北海道が定額制で進めるということが見えてきた。ニセコ町が定率制、北海道が定額制、これを共存させて徴収していただくことは大きな負担をかけるため、厳しいということも含めて議論させていただいた経過がある。ただ、その時に倶知安町が定率制でスタートして、北海道が定額制で進め、共存は無理だろうと思っていたが、国に認められた。定率制と定額制が共存できるのであれば、なるべく事業者の手間を省く方法で進めるために、今のタイミングで定率制に切り替えるのが一番ベストだろうという判断だ。</p>
--	---

■ 宿泊税	
町民	なぜ経営者や所有者に意見を聞いて進めないのか。
町長	<p>経営者のみに限定はしていないが、説明会に経営者が来られた事業者もある。事業者から具体的に説明してほしいという要望があれば、実施を検討する。メールなどで意見をいただくことはあるが、ほかの事業者から経営者や所有者に意見を聞く場を設けてほしいという要望があったわけではない。説明会は、事業者の判断で経営者あるいは実務担当者が参加されるということがあった。</p>
町民	3つあるスキー場のうち、2つは明確に反対している。説明プロセスが全く不明だ。
副町長	<p>観光事業者が、さまざまな部分で頑張っていることによって、雇用も生まれ、活性化し、人口も増えている。さまざまな良い面がたくさんあることはみなさん分かっている。同時に、例えば、ごみ処理量はニセコ町と同じ人口5,000人規模の自治体から比べると、倍以上のごみが出ている。それは明らかに観光客が多いからである。また、冬季はほかの町と比較して救急も非常に多い。デマンドバスも町で対策を講じられていない課題だが、町民のみなさんの予約が取れなくなることもある。水も枯渇するわけではないが、だんだん足りなくなってくる。観光事業による恩恵は十分にありつつ、それが住民のみなさんへの負荷になっていると思う。これにかかるさまざまな行政コストを宿泊税で全て賄うことは考えていないし、宿泊税だけで全て賄える金額ではない。さまざまなことに対してお金がかかると、将来的に観光分野に使えるお金を捻出していくことは厳しくなると認識している。そこに対して、宿泊税を元に財源を確保していきたいという考えだ。宿泊税の用途に関してはこれまでさまざまな議論があったが、必要なお金を積算し、それに対して徴収のパーセンテージや額を決める必要があるという話もあった。ニセコ町ではいくつかの柱を立てて、交通や観光に特化して大まかな計算はするが、あくまで観光振興に活用させていただくお金ということで考えている。3%が見合っているのかということではなく、行政需要に対応することになれば、3%では足りない。観光客のみなさんから徴収させていただく限度という意味で、現在は3%が限</p>

	<p>度だろうという考えだ。税金の考え方というのもあるが、必要な分だけ集めるということはない。ニセコ町では北海道の分も含めて3%を徴収させていただくという方法をみなさんに提示し、手続きの手間がかからないような方法で進めていきたいと考えている。</p>
--	---

■宿泊税	
町民	<p>なぜ所有者や経営者にきちんと説明しないのか。資本を持っている、その器を借りて宿泊税を取ることは間違いないのに、なぜ所有者や経営者に意見を聞かないのか。聞いたことになっているのか。</p>
副町長	<p>アンケートを取らせていただき、説明の場も設けさせていただいた。</p>
町民	<p>宿泊税で町の負荷を補うといったが、法定外目的税で、それが観光振興といえるのか分からない。使途に関して丁寧に説明されたとは思っていない。</p>
副町長	<p>観光需要による負荷は、宿泊税3%で収まる金額ではない。観光に特化したさまざまな取り組みを実施する場合、観光に対して財源を捻出していくことが厳しくなることは見えてきた。経営者や所有者への説明は、定額制の段階から実施している。北海道の宿泊税も含め、3%徴収することになると、みなさんに徴収していただく金額は大きくなることは間違いない。ニセコ町としては、小さい事業者を含め、公平に徴収する形で進めたい。</p>

■ニセコ高校の教員住宅	
町民	<p>ニセコ高校の定員数が増えると教員も増えるが、教員住宅の拡充は考えているか。予算の見通しはあるか。</p>
教育長	<p>そもそも教員住宅はかなり古いところがあり、以前から基本構想を作り、空き家に移って古い住宅をアパートのような効率的な住居へ立て直すといったことを検討している。特に高校の先生は公営住宅希望が多い。教員住宅の確保は、喫緊の課題と受け止めている。予算に関しては、試算をしている段階ではない。基本構想から検討は必要である。すぐに建設するわけにはいかないの、古いものをうまく使ったり、一部借り上げたりするような方向で進めていきたい。</p>
副町長	<p>民間と公共を織り交ぜて確保しなければならない。ある程度の戸数はあたりが付いているが、全てではない。住宅を建てている間の仮住まいなども早急に検討しなければならない。しかし、ニセコ町には一戸建ての空き家などがほとんどない状態だ。情報があればいただきたい。</p>

■ニセコ高校の教員数	
町民	来年度、高校の先生は何人増えるか。ニセコ高校の取り組みは非常に評価でき、素晴らしいと思っている。しかし、定員を増やすと当然教員数が必要になり、それも考慮したうえでの計画だと思っていたが、そこが後回しになっている。早急に考えなければ、相当なお金がかかり、町として対応がかなり厳しくなる。定員を増やしたことに意見するつもりはないが、取り組みの素晴らしさと同時に、きちんと計画がされているかと思っていた。
教育長	教員は8人増える。維持・拡大するにも実績を作りながら進めなければ難しい。教員住宅と生徒の受け皿は、喫緊の課題として取り組んでいる。議会でも説明をさせていただき、理解を図っていく。

■スキー場のリフト券	
町民	以前、子どもにリフト券が何枚か配布され、子どもたちが滑っている姿がスキー場で見られたが、今はあまり見られない。外国人がほとんどで、子どもも親子もない。リフト券が高いことが影響しているのではないかと。倶知安町などでは、子どもや家庭に対するリフト券の補助が手厚いという。利用者も増え、地元の活性化にもつながるのではないかと。現状どの程度補助しているか。また、今後どのような見通しがあるか。
教育長	シーズン券と一日券は3つのスキー場に協力いただき、町も支援する形で子ども中心に補助している。今年も増やしているが、リフト券が値上がりしている現状もある。さまざまな意見の中で、特に小さい子どもは保護者が一緒について行く必要があることも聞いており、保護者も一部補助している。来年度に向け、子ども中心に補助を拡充したいと考えている。
町民	今若い人がスキー場を離れると、将来どのようなことが起こるのか心配だ。福島原発の放射能漏れの時やコロナの時は、地元の人が数人滑っている状態で、スキー場の経営がとても大変だった。だからこそ地元の人を引き付けるようにしておかないと、離れてしまったら良さがなくなってしまう。地元の人を大事にする必要があるのではないかと。1日・2日のシーズン券などではなく、親子で気軽に行けるようにしないとニセコのスキー場の良さが分からないのではないかと。検討してほしい。

■スキー場のリフト券	
町民	今年倶知安町が、子どもだけではなく町民にスキー場のリフト券を割引にする取り組みを始めた。それにより倶知安町に住みたい人が増えた。リフト券一つで、ニセコを離れて倶知安町に行っている。若い世代は流動的にどの町に住むかを決めている。若い世代を引き付けられる町にするということにおいて

	て、リフト券を安く購入できることは大きな魅力だと思う。
町長	倶知安町ではリフト券が7割補助になるような補助を始めている。これには宿泊税を活用しているという話もあり、さまざま賛否両論があると聞いた。ニセコ町では事業者にもかなり協力していただき、子どもに対して手厚く補助している。以前は、事業者と町と利用者で3分の1ずつ負担していたということもあり、子どものリフト券が高かったと聞いた。子どもに手厚く補助することで、事業者の負担が大きくなっている。いただいた意見は受け止め、どのように補助することが求められているかを総合的に判断していく。
町民	現状モイワスキー場では、ニセコの学生は保護者負担が4,000円、町で10,000円ということで補助している。スキー場としても地元の人にたくさん来てほしいのでローカル制度を実施しているが、シーズン券に偏る背景はある。1日券となると難しいのが正直なところだ。
副町長	事業者には相当頑張ってもらっていて、無理をお願いしている。
町民	地域に若い世代が来てほしい。子どもは進学後にニセコ町へ戻ってくるかを考えるべきだし、戻って来れる町にするのも大事だ。ただ、ほかから入ってくる若い世代をニセコ町に定住させることによって人手不足も解消されるのではないか。働き手は外から入ってくる若い世代が多く、冬になるとスキー場を利用する。スキー場を利用しなくなったらニセコ町から離れる選択もあると思うので、若い世代を引き付け、人材を集めるための1つのツールになる。

■スキー授業	
町民	ここ10年の移住者は、「田舎や地方に住みたい」、「ビジネスがあるから来る」という人が増えていて、スキーヤーやスノーボーダーが減っている。そうすると、子どもにスキーやスノーボードを教えられないし、どこで買えばいいか、どう調整したらいいか分からない人が多い。困りごとを地域に周知し、協力してもらおう術はあるのか。ニセコ高校の生徒が増えるが、スキーやスノーボードをする機会はあるか。子どもたちのウィンタースポーツとの関わり方について、何か考えているか。
教育長	ニセコ高校は道外の生徒もおり、全くスキーをしたことがない場合もある。レンタル事業者の情報は、保護者へ周知している。小・中学校でも必要があれば周知していきたい。特に子どもの場合は、成長に合わせて購入することは大変だ。昔は交換会を実施していたが、安全性への配慮から、しっかり確認できたものでないと譲渡できない。レンタルに関する情報の周知など、要望を聞いて積極的に対応していきたい。